

○競争入札平均落札率の県内他自治体との比較

	競争入札平均落札率（単位：％）						現行の建設工事最低制限価格制度
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
新潟県	95.3	95.2	95.2	95.0	95.1	95.3	【固定型】 独自モデル採用 R4公契連モデルを上回る水準 算定式：直接工事費× <u>1.0</u> ＋共通仮設費×0.9 ＋現場管理費×0.9＋一般管理費等×0.68 範 囲：予定価格の75％～92％ （地域保全工事は91％～92％）
新潟市	91.3	91.2	91.3	91.2	91.6	91.5	【固定型】 算定方法は非公表 R4公契連モデルを上回る水準になるよう調整
長岡市	94.8	93.9	92.2	93.3	93.3	93.4	【変動型】 資料1 参照
上越市	94.3	94.5	94.0	92.1	93.6	95.3	【固定型】 独自モデル採用（県制度を準用） R4公契連モデルを上回る水準
20市 平均	95.1	94.9	94.8	94.6	94.9	95.0	

国土交通省・総務省発表「入札契約適正化法等に基づく実施状況調査」結果を参照。

【参考】公契連モデル見直しの変遷

見直し時期	モデルの内容（見直し箇所を下線で表示）
平成29年 4 月	算定式：直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9 ＋現場管理費×0.9＋一般管理費等×0.55 範 囲：予定価格の70％～90％
平成31年 3 月	算定式：直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9 ＋現場管理費×0.9＋一般管理費等×0.55 範 囲：予定価格の <u>75％～92％</u>
令和 4 年 3 月	算定式：直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9 ＋現場管理費×0.9＋一般管理費等× <u>0.68</u> 範 囲：予定価格の75％～92％

公契連（中央公共工事契約制度運用連絡協議会）とは、国土交通省その他の省庁で構成、必要に応じ最低制限価格の設定基準となる低入札調査基準価格モデル等の見直しを審議、決定している。決定したモデルは全国の自治体の制度の標準的基準となる。